

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																		
					財政健全化等	x	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-			
市町村名	青木村		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-			
人口	22年国調(人)	4,609	産業構造				歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-			
	17年国調(人)	4,774	17年国調	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-			
増減率(%)	-3.5	区分	17年国調	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,748	第1次	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-			
増減率(%)	-1.4	第2次	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-				
面積(km ²)	57.09	第3次	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-				
人口密度(人/km ²)	81	第3次	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-				
世帯数(世帯)	1,563	第3次	342	12年国調	454	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-				
職員の状況																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-	
	市区町村長	1	5,920		一般職員	48	135,456	2,822	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-	
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	-	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	-	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-
	教育長	1	5,500		教育公務員	-	-	-	-	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-
	議会議長	1	2,615		臨時職員	-	-	-	-	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-
	議会副議長	1	1,756		合計	48	135,456	2,822	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-	
	議会議員	8	1,582		ラスバイレス指数	-	-	-	89.5	歳入総額	3,856,235	歳出総額	3,217,887	歳入歳出差引	638,348	実質収支比率	14.0	経常収支比率	76.7	標準財政規模	1,975,893	財政力指数	0.25	公債費負担比率	10.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	12.3	将来負担比率	16.9	資金不足比率(3)	-
	一般会計等の一覧																																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(2)																		
(1)	一般会計	(4)	青木村国民健康保険特別会計	(8)	青木村簡易水道特別会計	(10)	上田地域広域連合(一般会計)	(22)	青木村土地開発公社																												
(2)	青木村別荘事業特別会計	(5)	青木村介護保険特別会計	(9)	青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																														
(3)	青木村地域開発事業特別会計	(6)	青木村後期高齢者医療特別会計	(12)		(12)	上田地域広域連合(介護保険特別会計)																														
		(7)	青木村老人保健特別会計	(13)		(13)	上田地域広域連合(消防特別会計)																														
				(14)		(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																														
				(15)		(15)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																														
				(16)		(16)	青木村及び上田市共有財産組合																														
				(17)		(17)	東信地区交通災害共済組合																														
				(18)		(18)	長野県市町村自治振興組合																														
				(19)		(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																														
				(20)		(20)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																														
				(21)		(21)	長野県地方税滞納整理機構																														

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	387,325	10.0	387,325	21.4	普通税	385,095	99.4	-	議会費	34,745	1.0	-	34,745		
地方譲与税	34,336	0.9	34,336	1.9	法定普通税	385,095	99.4	-	総務費	1,462,953	41.5	914,908	645,055		
利子割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	市町村民税	161,512	41.7	-	民生費	598,596	17.0	19,784	380,528		
配当割交付金	486	0.0	486	0.0	個人均等割	7,204	1.9	-	衛生費	111,922	3.2	-	102,456		
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	所得割	139,568	36.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	42,151	1.1	42,151	2.3	法人均等割	7,160	1.8	-	農林水産業費	141,834	4.0	18,377	82,529		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,580	2.0	-	商工費	91,183	2.6	7,921	37,203		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	194,361	50.2	-	土木費	352,007	10.0	94,045	294,553		
自動車取得税交付金	7,602	0.2	7,602	0.4	うち純固定資産税	192,850	49.8	-	消防費	110,663	3.1	17,890	88,943		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,507	3.5	-	教育費	263,493	7.5	83,359	199,994		
地方特例交付金	7,651	0.2	7,651	0.4	市町村たばこ税	15,715	4.1	-	災害復旧費	84,739	2.4	-	38,944		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,222	0.1	4,222	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	270,714	7.7	-	262,041		
減収補填特例交付金	3,429	0.1	3,429	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,473,079	38.2	1,321,903	72.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,321,903	34.3	1,321,903	72.9	目的税	2,230	0.6	-	歳出合計	3,522,849	100.0	1,156,284	2,166,991		
特別交付税	151,176	3.9	-	-	法定目的税	2,230	0.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	1,954,738	50.7	1,803,562	99.5	入湯税	2,230	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	947,893	26.9	768,046	758,147	38.0	
分担金・負担金	2,877	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	471,186	13.4	432,588	424,124	21.3	
使用料	66,506	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	310,183	8.8	277,213	-	-	
手数料	2,959	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	205,993	5.8	73,417	71,982	3.6	
国庫支出金	1,031,795	26.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	270,714	7.7	262,041	262,041	13.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	387,325	100.0	-	内 元利償還金	270,714	7.7	262,041	262,041	13.1	
都道府県支出金	156,606	4.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	5,165	0.1	2,778	0.2	徴収率 現・計	合計	98.7	94.2	98.5	94.2					
寄附金	3,287	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.7	93.5	98.0	93.1					
繰入金	30,000	0.8	-	-		純固定資産税	98.6	94.4	98.8	95.0					
繰越金	237,860	6.2	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	1,333,933	37.9	1,102,932	772,577	38.7
諸収入	127,386	3.3	6,503	0.4	合計	346,941	実質収支	54,024	物件費	429,758	12.2	279,375	209,580	10.5	
地方債	236,400	6.1	-	-	下水道	208,550	再差引収支	35,070	維持補修費	25,272	0.7	23,092	23,092	1.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	26,141	加入世帯数(世帯)	749	補助費等	313,305	8.9	280,066	214,463	10.8	
うち臨時財政対策債	181,000	4.7	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,180	うち一部事務組合負担金	91,869	2.6	91,869	91,869	4.6	
歳入合計	3,856,235	100.0	1,813,499	100.0	工業用水道	-	国民健康保険事業会計の状況	86	繰入金	346,941	9.8	325,442	325,442	16.3	
					国民健康保険	19,275	被保険者	97	積立金	197,157	5.6	194,807	-	-	
					その他	92,975	1人当り	326	投資・出資金・貸付金	21,500	0.6	150	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,241,023	35.2	296,013	-	-	
									うち人件費	-	-	-	-	-	
									普通建設事業費	1,156,284	32.8	257,069	-	-	
									うち補助	1,011,790	28.7	168,209	-	-	
									うち単独	139,151	3.9	87,117	-	-	
									災害復旧事業費	84,739	2.4	38,944	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,522,849	100.0	2,166,991	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長野県青木村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方会社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支障の状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公共団体の財務的支障の状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

公債費負担の状況（千円・％）

将来負担の状況（千円・％）

健全化判断比率

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の繰入額を除き、満期一括償還方式に係る年度割相当額を控除して算定した額を含んでいる。

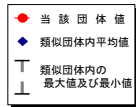
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の繰入額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県青木村

人口	4,748人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	57.09km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	3,856,226千円	実収支	赤字	比率	12.3 %
人口	3,522,840千円	実収支	赤字	比率	16.9 %
人口	277,023千円	市町村	年度	毎	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
人口	1,975,893千円	標準	財政	規模	
人口	2,128,667千円	地方	債	現在	

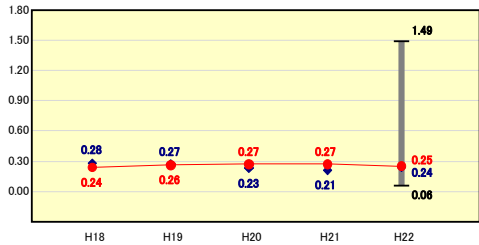


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 9/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

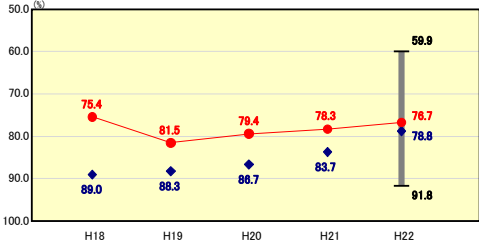


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値とほぼ同じ値であるが、当村においては人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末33.2%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、県内及び全国平均を大きく下回っている。今後とも住民との協働を行政運営の柱にすえ、限られた財源の中で充実したサービス提供に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.7%]

類似団体内順位 9/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

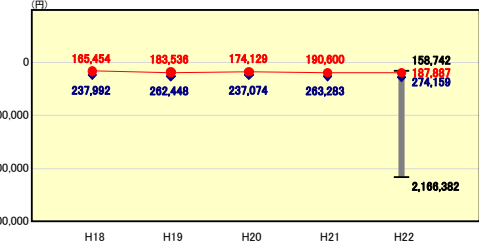


経常収支比率の分析欄
 3年連続で下がってはきているものの、年々類似団体平均に近づいてきているのも事実である。義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が平成15年度以降減少基調にあったが、平成21年度は新規採用による人件費の増、平成22年度は子ども手当などの創設による扶助費の増加があり、近年においては微増傾向である。類似団体平均を下回っている現状ではあるが、村税等の一般財源が減少傾向にある中で、引き続き経常経費の縮減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,887円]

類似団体内順位 2/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

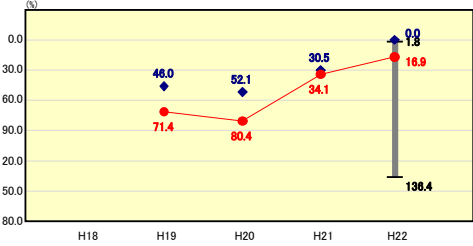


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、人件費が低いということが挙げられる。今後においても人件費については現状を維持しつつ、物件費及び維持補修費に係る歳入の更なる縮減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.9%]

類似団体内順位 18/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

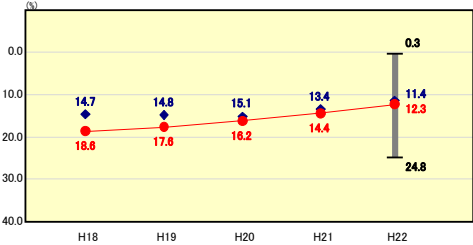


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの昨年度対比で17.2%低下している。これは下水道事業債償還金の減による公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金等の充当可能基金の増や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 17/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

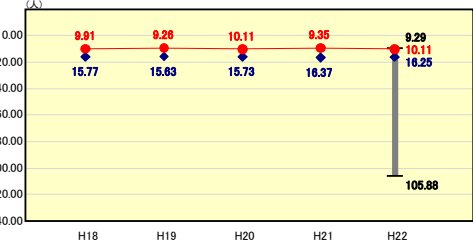


実質公債費比率の分析欄
 近年の推移を見ると減少傾向にあるが、類似団体平均を僅か上回っている状況が続いている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金が現在ピークを迎えており、この状態はしばらくの間継続されるため、将来において大きな低下は望めない状況下で、今後控えている大型投資事業の見直し・縮小を図るなど、起債の新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.11人]

類似団体内順位 2/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

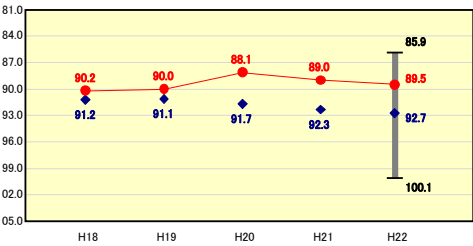


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用職員抑制策により、類似団体中では少ない状況にある。厳しい財政下での行政運営が求められていることから、今後も職員採用の抑制や住民との協働等による行政組織の簡素化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [89.5]

類似団体内順位 7/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与の適正化には以前から取り組んでいるところであり、類似団体の中でも低い水準にある。今後も継続して適正化に努めていく。

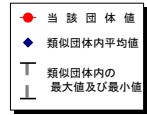
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

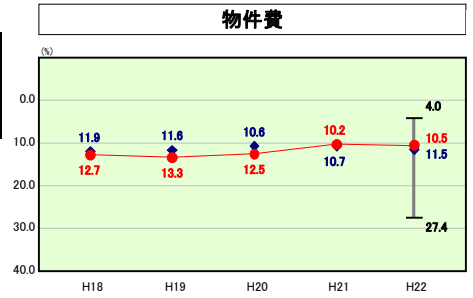
長野県青木村

経常収支比率の分析

人口	4,748人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	83.2人/km ²	実質赤字比率	12.3 %
総人口	3,856,235千円	実質赤字比率	16.9 %
総収入	3,522,849千円	市町村別	H18 -1 H19 -1 H20 -1
総支出	277,023千円	年度	H21 -1 H22 -1
財政規模	1,975,893千円		
標準地方債	2,128,667千円		

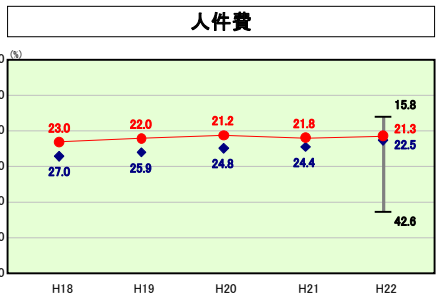


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



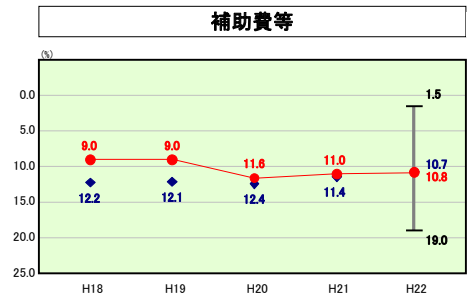
類似団体内順位 17/35 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
物件費は類似団体平均と比べて低い値ではあるが、前年度と比較すると0.3%上昇している。これは、人件費を抑制している代替としてシステム等の業務管理委託料が増えているためである。今後については様々な面でのコスト削減に向けた努力が必要である。



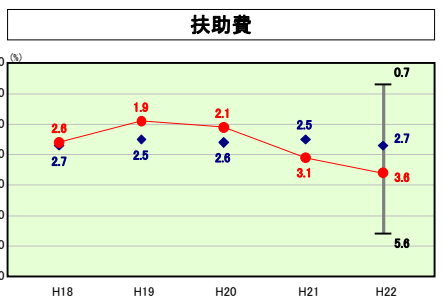
類似団体内順位 11/35 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
人件費に係るものは、平成22年度において21.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは職員数やラスパイレス指数が類似団体平均よりも低いことが要因として挙げられるが、今後においても人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



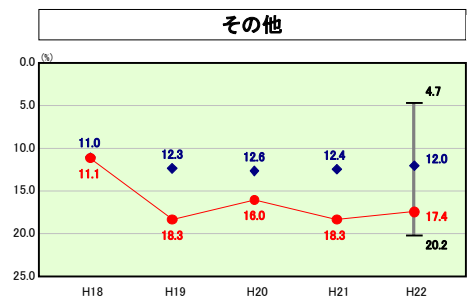
類似団体内順位 18/35 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
補助費等においては近年僅かではあるが減少傾向である。今後も各種団体への補助金を含め、補助金を交付するのが適当な事業かどうか明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていくよう努めていく。



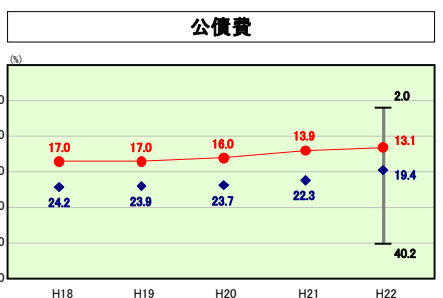
類似団体内順位 28/35 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
扶助費は年々増加傾向にあり、平成21年度からは類似団体平均を上回っている。平成22年度においては「児童手当及び子ども手当」の影響により増加している。



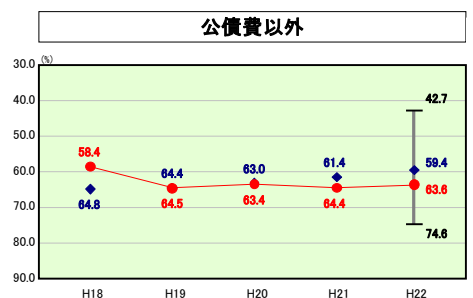
類似団体内順位 33/35 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。特に下水道施設の維持管理経費又は企業債償還財源への繰出金が必要となっているためであり、今後下水道事業については経費を削減するとともに、料金収入の増加に向けた努力を行い、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 5/35 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
平成22年度においては、13.1%と類似団体平均よりも低い水準にある。一般会計における公債はピークを過ぎ緩やかな減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金が現在ピークを迎えており、一般会計にとって大きな負担となっている。今後、一般会計においては、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。



類似団体内順位 25/35 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

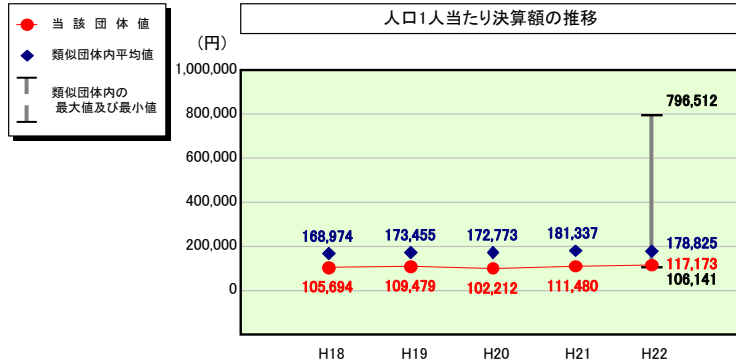
公債費以外の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、扶助費・補助費等・繰出金の増加が主な要因である。これらの増加を極力抑制するとともに、経常収支比率の中で一番大きな部分を占める人件費についても、増加の抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県青木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



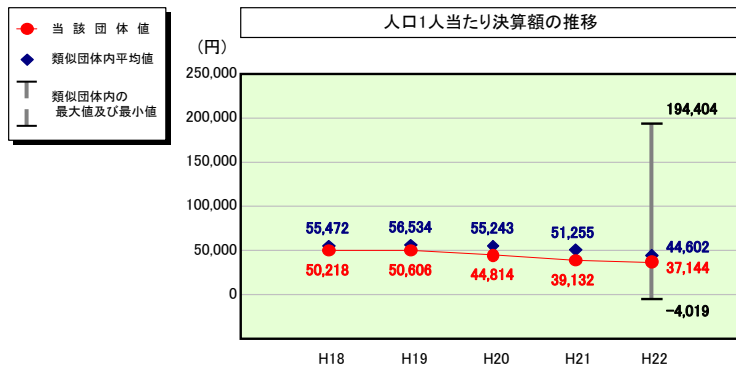
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	471,186	99,239	147,495	32.7
賃金(物件費)	50,720	10,682	13,229	19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	68,135	14,350	19,997	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	427	90	7,573	98.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,598	-
退職金	34,129	7,188	15,932	54.9
合計	556,339	117,173	178,825	34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	16.25	6.14
ラスパイレス指数	89.5	92.7	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

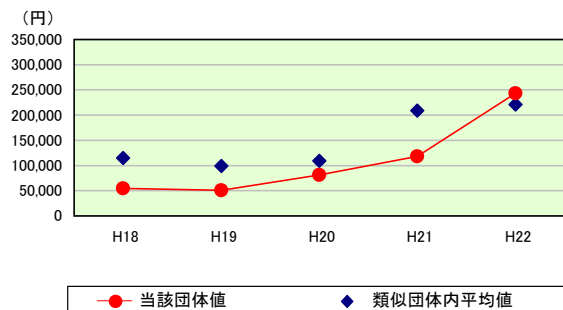


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	270,714	57,016	123,587	53.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,619	48,361	30,432	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,921	826	6,175	86.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	8,673	1,827	8,088	77.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	319,220	67,233	109,384	38.5
合計	176,361	37,144	44,602	16.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



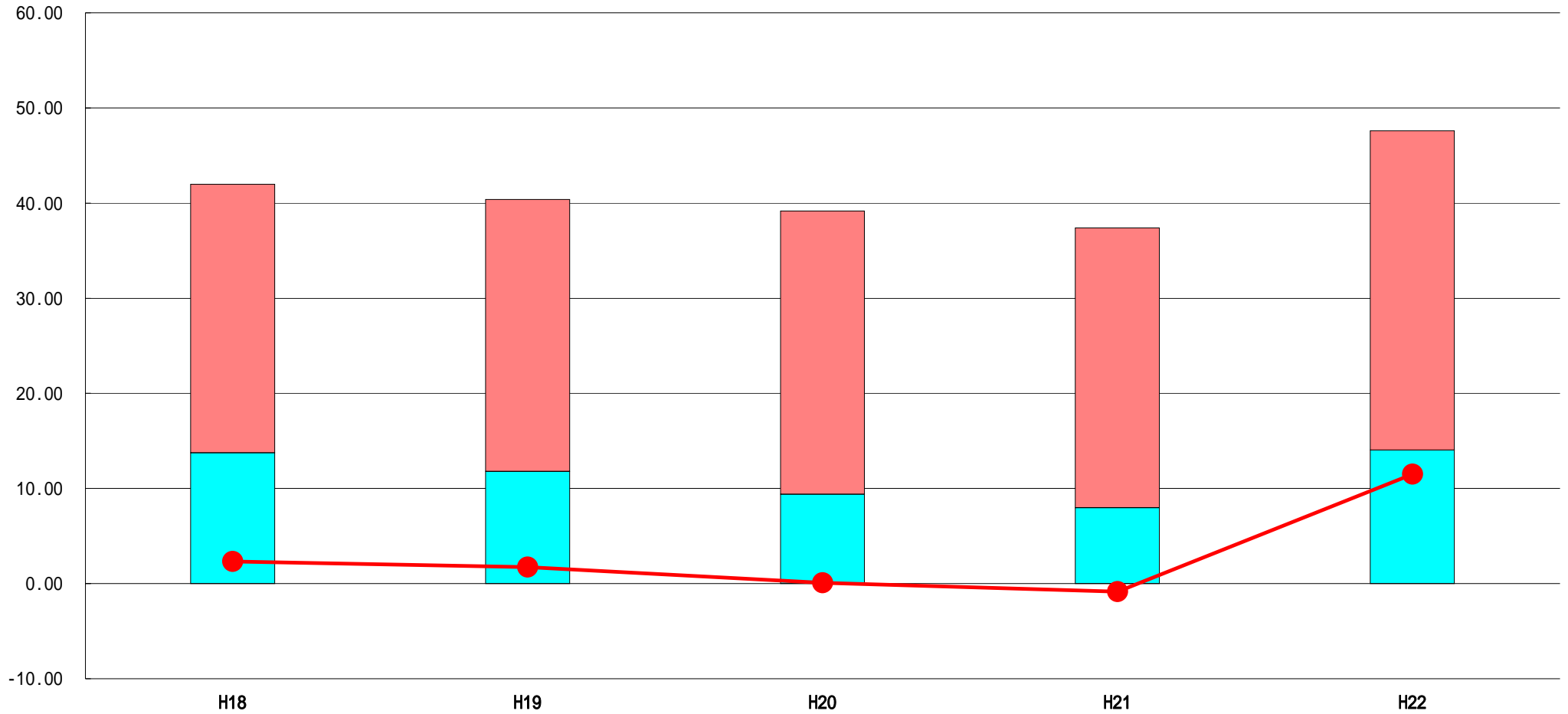
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	269,600	54,509	13.9	115,124	20.7	6.8
うち単独分	141,147	28,538	1.7	72,333	16.2	14.5
H19	247,086	50,820	6.8	98,969	14.0	7.2
うち単独分	85,387	17,562	38.5	58,162	19.6	18.9
H20	393,285	81,123	59.6	109,128	10.3	49.3
うち単独分	238,321	49,159	179.9	60,972	4.8	175.1
H21	569,876	118,354	45.9	209,170	91.7	45.8
うち単独分	166,355	34,549	29.7	117,028	91.9	121.6
H22	1,156,284	243,531	105.8	220,780	5.6	100.2
うち単独分	139,151	29,307	15.2	105,334	10.0	5.2
過去5年間平均	527,226	109,667	38.1	150,634	14.6	23.5
うち単独分	154,072	31,823	19.0	82,766	10.2	8.8




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長野県青木村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		28.24	28.59	29.78	29.42	33.59
 実質収支額		13.75	11.78	9.38	7.98	14.02
 実質単年度収支		2.33	1.73	0.08	0.86	11.49

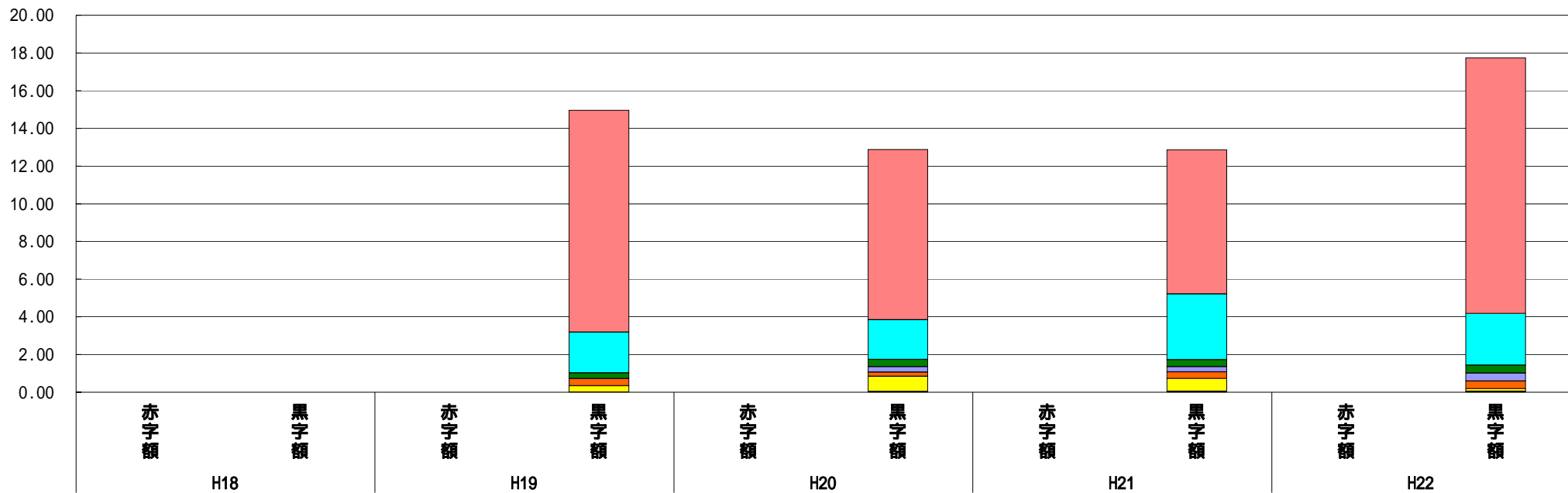
分析欄

財政調整基金残高・・・H21年度に29.42%に下がったもののH22年度は普通交付税の増額等もあり33.59%までに増加している。
 実質収支額・・・H18年度から年々減少していたが、H22年度は普通交付税の増額等もあり14.02%までに増加している。標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている範囲を超えている。
 実質単年度収支・・・H21年度は単年度収支が赤字に転じたこともあり赤字になったが、H22年度は普通交付税の増額等もあり11.49%までに増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県青木村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.78	9.04	7.66	13.57
青木村国民健康保険特別会計		-	2.15	2.10	3.49	2.73
青木村簡易水道特別会計		-	0.31	0.38	0.36	0.43
青木村別荘事業特別会計		-	-	0.30	0.28	0.42
青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.38	0.22	0.35	0.41
青木村介護保険特別会計		-	0.34	0.80	0.68	0.13
青木村地域開発事業特別会計		-	-	0.04	0.04	0.04
青木村後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において、実質赤字又は資金の不足が生じていないため、連結実質赤字比率は算定されない。今後も全会計において健全財政に努めていく。

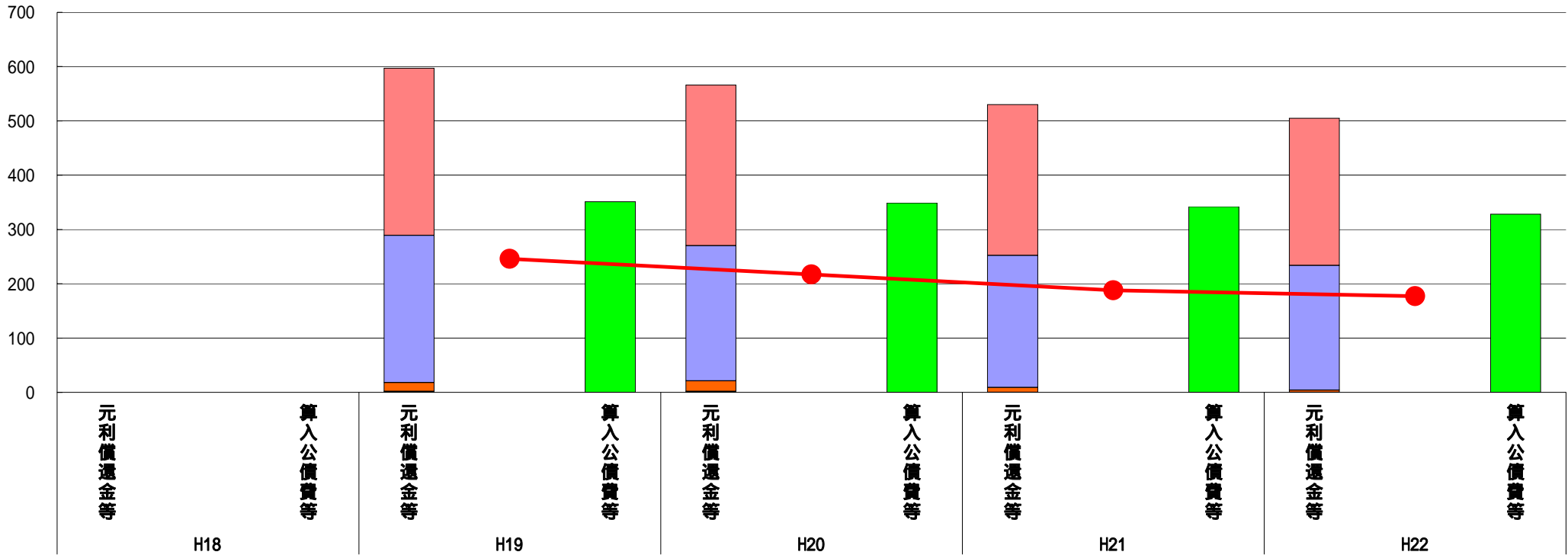
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県青木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	308	296	278	271	271
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	271	249	243	230	230
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	16	19	9	4	4
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	-	-	-
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	351	349	342	328	328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	246	217	188	177	177

分析欄

元利償還金等については、微減傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が現在高い水準で推移しているため、今後において実質公債費比率の分子の大きな低下は期待できない。

算入公債費等については、臨時財政対策債、辺地対策事業債や下水道事業債が主なものであり、元利償還金等の65%まで増加している。

今後においても、新規に発行する建設地方債については交付税算入を考慮し、より有利な起債の発行に努めていく。

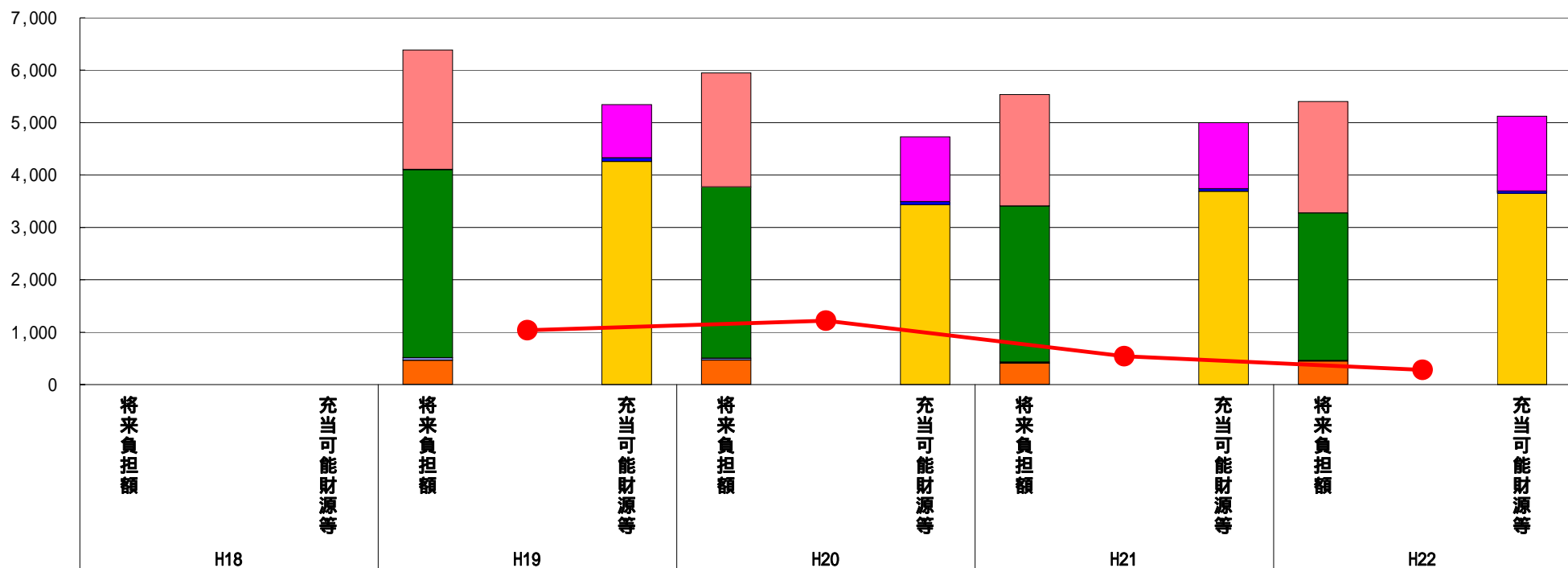
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県青木村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	2,281	2,181	2,130	2,129
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,592	3,268	2,978	2,816
	組合等負担等見込額	-	-	49	34	18	9
	退職手当負担見込額	-	-	460	467	409	449
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	1,021	1,239	1,261	1,431
	充当可能特定歳入	-	-	69	59	50	42
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,255	3,432	3,686	3,648
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,039	1,220	539	282

分析欄

将来負担額は年々減少傾向にあるが、半分以上を占めるのが「公営企業債等繰入見込額」であり、その中でも下水道事業債償還に対する繰入見込額が大部分を占めている状況である。この状況はしばらく継続していくため、今後将来負担額が増加しないよう慎重な財政運営に努めていく。充当可能財源等については、財政調整基金を始めとした充当可能基金が順調に増えており、今後においても計画的な積立てに努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。